

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 1 - 2	事業名	(26) 復興イベント開催事業
事業概要	<p>おながわ秋刀魚収穫祭2014 水産おながわ復興祈念花火大会</p> <p>東日本大震災による壊滅的被害を受けた本町離半島部においては、漁業集落防災機能強化事業等により、浜の再生整備を行い本町の基幹産業である水産業の早期復興を目標としている。</p> <p>浜の再生整備に併せ魚食普及・水産加工品等の消費拡大を図るとともに原発事故等による風評被害の払拭は、水産業の復興にとって大きな課題である。</p> <p>本町と関連団体では、水産のまち・女川の再生を旗印にイベント開催を一助とした復興喚起を目的に主力魚種である「秋刀魚」を題材にした「おながわ秋刀魚収穫祭」を震災後も唯一継続して開催しており、本町の水産業復興PRの要となる事業である。</p> <p>そこで、水産おながわ復興祈念花火大会は、水産業の復興が本格化する平成25年度に引き続きおながわ秋刀魚収穫祭を二部構成に拡充して実施し、水産業界をはじめ、町内全域の協力により、水産業の復興祈念、水産業PRを全面に出した事業展開を図り、水産のまち・女川の再生を広くPRするものである。</p>		
<p>主催： おながわ秋刀魚収穫祭実行委員会</p> <p>共催： 女川町、女川町教育委員会、女川町復興連絡協議会、その他 ※特に水産関連各団体の全面的な協力を得る。</p> <p>期日： 平成26年9月中旬～下旬</p> <p>会場： 打上場所 女川湾内（地先海上台船） 観覧場所 旧マリンパル女川背後地（予定）</p> <p>事業費： 10,000,000円（委託料）</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 2 - 2	事業名	(5) 被災者のためのコミュニティ活動支援事業
事業概要	大石原浜地区 地区集会所施設整備		
<p>東日本大震災で壊滅的な被害を受けた本町離半島部においては、漁業集落防災機能強化事業等により漁業集落の住環境整備を行っていくことから、これまでの地域における良好なコミュニティを維持するため、被災した地区集会所を高台造成地に再整備する計画である。</p> <p>本事業においては、漁業集落防災機能強化事業により高台造成を行っている大石原浜地区に地区集会所を整備するものである。</p> <p>事業内容：地区集会所建築 1棟 77.84㎡</p> <p>実施地区：女川町大石原浜地区</p> <p>実施時期：平成26年4月～8月</p> <p>事業費：集会所建築 23,215千円</p> <p>※ 平成25年度 C-5-2-1において集会所設計について実施済。 平成26年度において継続して集会所の建設を行うもの。</p>			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 17
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	女川町復興まちづくり整備事業コーディネート業務（平成26年度分事業費）
全体事業費	259,200（千円）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。 ・ 早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要である。 ・ 本事業においては、被災市街地復興土地区画整理事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、公共建築物整備などの市街地整備事業間調整を行い、事業ごとの進捗状況の確認、相互調整、関係機関との連携などを行うためのコーディネーターを配置することにより、復興まちづくり整備事業全体のスケジュール管理を行うことで、事業の円滑な実施及び効率的な運用を図ることを目的としている。 ・ 具体的には、以下の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①総合調整業務 ②中心部地区支援業務 ③離半島部地区支援業務 ④工事・用地調整業務 ⑤中心部・離半島部共通支援業務 ⑥事業推進のための業務企画支援業務 ⑦事業管理支援業務 ⑧復興まちづくり事業に係る資料作成支援業務 ⑨復興まちづくり事業に係る資料とりまとめ <p>事業費 259,200千円（民間）</p> <p>事業期間 平成26年4月～平成27年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 25 - 6
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	女川町復興まちづくり整備事業用地取得支援業務 (平成26年度分事業費)
全体事業費	171,668 (千円)
<p>・女川町では、復興計画において、町民の生命・財産を守ることを第一に安全な高台居住地への集団移転を計画しており、高台用地の取得が急務となっている。</p> <p>また、移転を促進するため、防災集団移転促進事業により、移転元の宅地を買い上げることとしており、買い上げた跡地を活用して市街地再編整備を行う計画となっている。</p> <p>・復興まちづくり事業の円滑な実施のためには、速やかに移転元地の買上げを行い、跡地を活用した利用計画策定及び市街地再編整備が必要であるが、膨大な復興事業量により職員だけでは対応が困難であり、本業務により、用地取得に関する支援業務を発注し、マンパワー不足に対応するものである。</p> <p>・調査費 (平成26年度分事業費) 用地取得支援業務(管理筆数12,122筆 うち契約予定筆数1,878筆)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に関連する資料の作成、地権者情報の整理 ・防災集団移転促進事業による用地買上げに対する住民への説明資料の作成、買上契約に伴う契約書案の作成、地権者への個別案内通知作成、契約補助 ・買い上げ済用地の情報の整理 ・離半島部用地買収に伴う補償物件調査 (付帯工作物150戸) ・中心部補償物件調査の点検・調整確認作業 (60件) <p>工 期：平成26年4月～平成27年3月</p> <p>・事業費 H26年度全体事業費 255,485千円 うち、H25年度執行残83,817千円充当</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 2
要綱上の事業名称	(6) 公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	(仮称) 地域交流センター 基本設計・実施設計業務
全体事業費	35,700 千円
<p>商業等エリア整備基本計画に基づき、商業エリア（にぎわい拠点）の公共が整備する拠点施設の基本設計・詳細施設を行う。</p> <p>本事業は、津波復興拠点整備事業で整備する「にぎわい拠点」において、女川町の中心市街地のにぎわい創出を図り、商業エリアの持続的運営が可能となる公共施設として計画されている（仮称）地域交流センターの基本設計・実施設計業務を行うものである。</p> <p>（仮称）地域交流センターは、中心市街地の商業エリアの早期に整備される街区に、「津波復興拠点支援施設」として商業エリアの復興を促進する施設として整備する。</p> <p>なお、復興時には、津波により地域交流施設が壊滅したことから、町民の復興を語る集いの場としての復興の起点施設として、復興後は、平日は町民の交流起点、休日はポロムナードに訪れる観光客との交流の起点としての施設として活用を行う。</p> <p>施設面積は、約 1,200 m² を想定しており、にぎわい拠点のエリア形成・復興まちづくりの議論・震災と復興を伝え、発信等できる基本となる諸室や町民の利用ニーズを踏まえた上での諸室を整備する。</p> <p>事業内容：基本設計業務 実施設計業務 積算業務 透視図作成 建築確認申請手続き業務 各種届出 概略工程表の作成</p> <p>事業期間：平成 26 年 4 月～平成 26 年 12 月 事業費：委託料 35,700 千円</p>	

に作成してください。

- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 6 - 13
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	女川町（中心部）被災市街地復興土地区画整理事業排水施設整備事業（平成26年度分事業費）
全体事業費	321,330（千円）
<p>・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。</p> <p>・早期の復興を達成するため、復興交付金事業計画に基づき、復興交付金事業の活用による円滑な事業の実施が必要であり、本町では、被災した市街地の再編整備のため、被災市街地復興土地区画整理事業を実施するものである。</p> <p>・本事業においては、平成25年3月に事業認可を取得した女川町被災市街地復興土地区画整理事業の施行区域内において、盛土エリアにおける下水道管の撤去が必要となことから、切り回しのための仮設浄化槽の設置を行うものである。</p> <p>なお、下水道事業の災害復旧事業において管渠の撤去を行うこととなるが、仮設浄化槽の設置費用は補助対象外となっている。</p> <p>事業費（平成26年度分）</p> <p>・平成25年度において設置した仮設浄化槽に係るリース費用及び平成26年度において新規設置する仮設浄化槽に係る事業費を申請するもの。</p> <p>事業費：321,330千円（都市再生機構）</p> <p>工 期：平成26年4月～平成27年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 25 - 7
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	生活再建支援業務（平成26年度分事業費）
全体事業費	32,314千円
<p>東日本大震災により、本町において住宅被害を受けた被災住民の方々の住宅再建等のための移転事業（防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、がけ地近接等危険住宅移転事業等）の相談・申請等受付、入居受付等の手続き支援業務を実施することにより、複雑な復興関連事業の進捗状況を踏まえたうえで、複数の生活再建制度の中から被災住民の方々それぞれの世帯にとって、より適切な再建方法をアドバイスし、選択することで、早期の生活再建を支援するとともに、移転事業の円滑な執行に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談・申請等受付・入居受付等支援業務として以下①～③の事業について実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①防災集団移転促進事業（利子補助、移転費用補助相談・申請等受付支援業務） ②災害公営住宅整備事業（入居受付、事前登録に係る支援業務） ③がけ地近接等危険住宅移転事業（利子補助相談・申請等受付支援業務） ・相談啓発支援業務としては以下④～⑦の事業についても実施。 <ul style="list-style-type: none"> ④被災者生活再建支援金 ⑤女川町定住促進事業補助金 ⑥女川町住宅再建支援事業補助金 ⑦女川町住宅再建補修支援事業補助金 ・相談啓発支援業務については①～③のみでなく④～⑦も含めた総合的な生活再建制度の相談を実施することにより、被災住民の方にとってより広い選択肢の中から最善の再建方法を促し、移転事業促進効果の増大を図るものである。 <p>事業期間：平成26年4月～平成27年3月 事業内容：相談・申請等受付・入居受付の企画・運営、実績整理 事前登録用パンフレット作成・登録者名簿の作成・抽選会の運営</p> <p>平成26年度事業費：委託料 生活再建支援業務委託 32,314千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 25 - 8
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	防災集団移転者生活再建促進事業（平成26年度分事業費）
全体事業費	145,368（千円）
<p>防災集団移転促進事業による高台移転を促進するため、被災された住民に対し、自立再建団地の詳細な情報を事前に公表し、希望移転先を事前登録することで、再建の見直しを明確にし、対象8地区の事前登録制度による被災者の円滑な移転を促進する制度の運営、概要版周知資料・詳細版案内書・図面集の修正、各地区画地図の作成、登録申請の受付、登録状況の公表のための資料作成、抽選等の業務を円滑に行うための運営支援を行い、併せて、既分譲（貸付）宅地や先行分譲（貸付）募集宅地の窓口対応や抽選から契約・引渡し事務の支援及び残宅地の受付等の対応する。</p> <p>事業内容：生活再建促進業務 実施時期：平成26年4月～平成27年3月 事業費：145,368千円</p> <p>①事前登録制度運営支援業務 事前登録運営支援、窓口での相談対応、データベース管理、周知資料等作成、受付対応、抽選会等運営補助</p> <p>②荒立西地区における契約・引渡し事務支援業務 契約書類確認及び発送、契約締結補助、引渡し書類作成及び発送、現地引渡し立会補助、残宅地の受付</p> <p>③荒立東及び内山地区宅地分譲（貸付）事務支援業務 窓口での相談対応、1次及び2次受付対応、抽選会等運営補助、契約等説明会支援、契約書類確認及び発送、契約締結補助、引渡し書類作成及び発送、現地引渡し立会補助、残宅地の受付</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 14
要綱上の事業名称	(18) 被災者へのコミュニティバス運行支援事業
細要素事業名	町民バス運行車両購入事業
全体事業費	9,984千円
<p>【事業概要】</p> <p>東日本大震災後、平成23年7月から住民の移動手段確保のため「町民バス」の運行を始め、その後、仮設住宅等の建設に合わせバス停を追加しながら運行し、現在では離島を除く町内外29箇所の仮設住宅をカバーしながら地域医療センター、きぼうの鐘商店街などを交通拠点として運行を行っております。</p> <p>運行路線は、町内中心部から石巻市内に設置の仮設住宅間を結ぶ「町内循環便」、町中心部から南側に位置する五部浦地区へ向かう「五部浦便」、同じく北側に位置する北浦地区へ向かう「北浦便」の3路線であり、震災の被害を逃れた車両3台を使用して運行を行っております。</p> <p>震災以降、住民の交通ニーズは日に日に高まり、過去2年交通ニーズ調査を行い、可能な限り住民ニーズを反映した交通ダイヤ、運行ルートに努めております。その結果利用者が増えておりますが、一方でニーズが多様化しています。特に増便に関する声が高く、中でも町内循環便は石巻市内まで行くため運行距離が長く、1便あたり120分を超える運行時間となっているため、現状で増便対応は困難な状況であります。</p> <p>町では復興状況に合わせた地域公共交通のあり方と当面の運行改善を目的に平成25年度に「地域公共交通ネットワーク計画」を策定するべく、現在作業を進めており、これまで実施した住民懇談会や住民意向調査を踏まえ、車両1台の増車を行う予定にしております。また、現在運行している車両のうち1台が老朽化（走行距離20万km以上）し、運行に支障をきたしているため、増車分と合わせて車両2台を購入するものであります。</p> <p>今後、高台住宅団地の整備が進むにつれ、仮設住宅から徐々に住民が高台へ転居することから、高齢者が安心して暮らせるよう高台住宅地から低地部への円滑な移動方法を確保するため、地域公共交通の充実が急がれており、車両購入は地域公共交通の円滑な運行に欠かせないものであります。</p> <p>【事業期間】 平成26年4月～平成26年7月</p> <p>【事業費用】 9,984千円（車両単価@5,285千円×1台、@4,699千円×1台）</p> <p>【購入車両】 2台（10人乗りワゴン車1台、14人乗りワゴン車1台）</p> <p>【車両導入計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「町内循環便」増車対応のため1台増車 ・老朽化のため1台買換え <p>【現在の運行ルート】 別紙のとおり</p> <p>【その他】</p> <p>町民バスの運行費は、国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業補助金（特定被災地域公共交通調査事業）を活用して運行を行う予定。</p>	

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 15
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	復興まちづくり情報交流館整備事業（平成26年度分事業費）
全体事業費	26,000（千円）
<p>中心部の復興まちづくり事業は、平成25年5月に本格着工し、先行事業を含め造成工事は順調に進捗している。今後は、高台移転先の早期確定による人口流出の抑制、駅を中心とした生業再建を円滑に誘導、促進していくことが必要である。</p> <p>本事業においては、高台移転先の意思決定の迅速化やまちびらきエリアのビルドアップを円滑に推進するため、ワンストップによる情報発信機能を構築し、被災住民が恒常的に集まり、住民発意でのワークショップやまちづくり会議が開催可能となる情報交流館を整備するものである。</p> <p>事業内容：復興まちづくり情報交流館整備事業 （内訳）鉄骨プレハブ造（平屋） 約140㎡ リース費用 建物建築費、造成工事費（砕石敷均し、法面整形）等</p> <p>実施時期：平成25年12月～平成28年3月</p> <p>事業費：平成26年度設置費用（リース料） 2,250千円（UR都市機構）</p> <p>その他：情報発信のためのコンテンツは「D17-6-16」事業の成果を活用</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 16
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	復興まちづくり情報発信コンテンツ作成事業
全体事業費	10,700 (千円)
<p>中心部の復興まちづくり事業は、平成25年5月に本格着工し、先行事業を含め造成工事は順調に進捗している。今後は、高台移転先の早期確定による人口流出の抑制、駅を中心とした生業再建を円滑に誘導、促進していくことが必要である。</p> <p>本事業においては、高台移転先の意思決定の迅速化やまちびらきエリアのビルドアップを円滑に推進するため、ワンストップによる情報発信機能を構築し、被災住民が恒常的に集まり、住民主体のワークショップやまちづくり会議を開催する情報交流館に高台住宅地の完成模型図、まちびらきエリアの段階予想図(模型、イメージパース)やまちづくり事業の進捗が分かるコンテンツ類(記録映像、写真、パネル等)を作成し、住民のまちづくりに対する情報発信を行うものである。</p> <p>復興まちづくり情報発信コンテンツ作成事業</p> <p>事業費：10,700千円</p> <p>事業内容：高台住宅地の模型作成、CG等を用いたパース、事業紹介パネル作成</p> <p>※情報発信のためのコンテンツは「D-17-6-15」で設置する復興まちづくり情報交流館での活用を想定。</p> <p>実施期間：平成26年4月～平成27年3月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 17
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・P R 事業
細要素事業名	復興観光P R・誘客事業
全体事業費	4, 6 8 7 千円
<p>平成 2 3 年 3 月 1 1 日に発生した東日本大震災による大津波により本町は壊滅的な被害を受け、平成 2 3 年 9 月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成を図るとともに、商業・観光施設整備等の新たな町づくりを進めることとしている。</p> <p>しかし、震災の影響により町内人口が減少しており、観光面においても観光資源の流出や福島第一原子力発電所事故等の風評被害もあり、被災地女川町の観光客入込数は大幅に減少し、観光業のみならず、町全体への与える影響は大きい。</p> <p>そこで、復興へと歩みを進める町内の現状を発信するとともに、本町最大の魅力である「秋刀魚」を軸に魅力ある魚介類、水産加工品及び新たな産品を積極的に全国に発信し、消費拡大、本町への誘客を図る。</p> <p>また、復興観光パンフレットや写真パネル等を用いて、復興の歩みをより具体的に P R を行うとともに震災復興支援ツアー等を企画運営する旅行会社等へキャラバン事業を展開し、バスツアー提案等の団体客誘致を目的とした魅力を P R する。</p> <p>事業期間： 平成 2 6 年度 事業名： 復興観光P R・誘客事業 事業費： 4, 6 8 7, 0 0 0 円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 18
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	災害公営住宅啓発支援事業（平成26年度分事業費）
全体事業費	35,400千円
<p>女川町中心部で計画する災害公営住宅については集合住宅系で整備する予定であるが、災害公営住宅に入居予定の被災者は戸建住宅に居住していた方が多数であるため、集合住宅について理解を得、円滑な入居促進に資するため、集合住宅における標準的な住戸タイプについてモデルルームを設置し、高齢者を中心とした入居予定者の啓発支援を行う必要がある。</p> <p>モデルルーム借上料 平成26年度（12ヶ月） 5,000千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 19
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	女川町中心部消防水利施設整備事業（平成26年度分事業費）
全体事業費	44,680（千円）
<p>東日本大震災で壊滅的な被害を受けた町中心部において、高台住宅地の造成及び市街地整備を行う土地区画整理事業等の復興・復旧事業と併せ、防災に配慮した市街地を形成するため消防水利施設の整備を行う。</p> <p>事業内容：防火水槽（耐震型 40 t）4 基、消火栓 4 基 ※内山住宅 荒立東 白山神社 運動場西</p> <p>事業費：44,680 千円 （防火水槽：10,098,000×4 基 消火栓：1,070,000×4 基）</p> <p>事業実施年度：平成 26 年度</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 20
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	水産加工団地整備推進計画策定等推進事業
全体事業費	30,000 千円
<p>本町では基幹産業である水産業の復興に向けて、女川町地方卸売市場が配置される石浜・宮ヶ崎地区の漁港区域を拡大し水産業加工流通の拠点とする方針であり、平成24・25年度において水産加工団地の用地整備に取り組んできたところである。</p> <p>H25年度において石浜宮ヶ崎地区の一部を先行地区とした水産加工団地の用地配分が決定しており、今後は女川湾に面した崎山・伊勢地区における水産加工団地の整備及び角浜・小乗地区における水産業関連施設用地の整備を進めていくほか、石浜・宮ヶ崎地区について国道398号線のかさ上げ工事と併せて国道背後地を水産加工団地として用地整備を進める予定である。</p> <p>本業務は、女川町の基幹産業である水産業とその関連産業の着実かつ長期・安定的な発展に資するため、水産加工団地の円滑な土地利用計画の策定を推進し、共同利用施設の整備・運営に係る事業化支援を実施するとともに、町内外の多様な関係主体間の連携支援を通じ、競争力と付加価値の高いサプライチェーンの形成を図り、水産業とその関連産業の復興に寄与することを目的とする。</p> <p>◎事業期間 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで</p> <p>◎事業概要</p> <p>1 水産加工団地整備予定地における土地利用計画策定支援</p> <p>石浜・宮ヶ崎地区（国道398号線背後地）及び崎山、伊勢、角浜、小乗地区における用地配分から建築物着工までのスケジュール構築の検討。</p> <p>2 共同利用施設等の整備・運営に係る事業化支援</p> <p>水産業に係る既設の共同利用施設の計画内容を整理し、今後建設を必要とする共同利用施設の規模と機能の計画の提示。</p> <p>3 基幹産業復興推進協議会における提示資料等の作成</p> <p>町内水産加工業事業者を中心に構成される「基幹産業復興推進協議会」に対し、効果的なサプライチェーンの構築を目的とした組織のあり方や、事業再開後の販路の回復・拡大計画案等を提示するための業務支援。</p> <p>◎事業費 30,000,000円（民間）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 3
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	商業エリア商店街形成業務
全体事業費	40,000 千円
<p>商業等エリア整備基本計画に基づき、商業エリア（にぎわい拠点）の町有地に対する施設等の配置計画の作成及び民間と公共が連携して設立する（仮称）まちづくり会社等の設立に向けた課題の検討を行う。</p> <p>本事業は、津波復興拠点整備事業で整備する「にぎわい拠点」において、女川町の中心市街地のにぎわい創出を図り、商業エリアの持続的運営が可能となる施設、空間検討を行い、それらを実施するための事業計画作成を行うものである。</p> <p>事業内容：商業エリア内プロジェクトのスケジュール更新及び調整 にぎわき拠点内の施設等配置計画 （主要施設、緑地・広場、駐車場） （仮称）まちづくり会社等設立に向けての検討 創業支援施設等の整備基本計画の作成 複合商業拠点施設の事業計画の作成 商業事業者等との協議会の開催 商業事業者の意向調査（H26年度フォローアップ）</p> <p>事業期間：平成26年4月～平成27年3月 事業費：委託料 商業エリア商店街形成業務委託 40,000千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	防犯灯整備事業
全体事業費	2,950千円
<p>震災による津波被害によって市街地が流失。既存の防犯灯もすべて流失したため、新たな住宅地造成事業に合わせて防犯灯を整備し、地域住民の生活と道路交通の安全性を確保するためLED防犯灯の設置を行う。</p> <p>なお、震災前における防犯灯の管理運営は行政区で行っていたが、市街地の流失によって、行政区そのものが無くなったため、防犯灯の設置は町で行うもの。</p> <p>また、設置後の管理運営は、これまで通り各行政区で行うこととする。</p> <p>平成26年度においては、荒立西・東地区・出島地区に新たな住宅地が整備されることから、この地区に防犯灯を設置するものである。</p> <p>【経費の内訳】</p> <p>①荒立西地区＝19灯 ②荒立東地区＝10灯 ③出 島地区＝13灯</p> <p>合計 42灯 42灯×@65,000×1.08＝2,948,400円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 21
要綱上の事業名称	(38) 復興イベント開催事業
細要素事業名	女川町復幸祭（平成 2 6 年度分事業費）
全体事業費	4, 0 0 0 千円
<p>次世代を担うメンバーが中心となり、壊滅的な被害を受けた商店街の現状や取組み・復興のビジョンを全国に発信するべく「復幸祭」を開催する。</p> <p>町内の大半の市街地、離半島部の集落は被災し建物のほとんどが全半壊となり、町中心部にあった 6 つの商店街は壊滅状態、また、基幹産業である漁業・水産加工業においても事業再開には時間が必要な現状です。</p> <p>本事業では、特に若者の人口流出に歯止めをかけ、かつ、街並みは失ったものの豊富な水産資源をPRするとともに、女川町にゆかりのあるアーティストの協力をいただき、町の魅力を全国に発信し集客を図り、賑わいを創出する町の再起の契機となるイベントを継続して行い、被災市街地復興土地区画整理事業による商業エリアの再編整備の促進を図る。</p> <p>開催予定日 平成 2 7 年 3 月中旬 会場 女川町中学校グラウンド 事業費 4, 0 0 0 千円（委託料）</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 6 - 22
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・P R 事業
細要素事業名	観光振興計画等策定業務 (平成 2 6 年度分事業費)
全体事業費	1 7, 8 2 9 千円
<p>平成 2 3 年 3 月 1 1 日に発生した東日本大震災による大津波により本町は壊滅的な被害を受け、平成 2 3 年 9 月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成を図るとともに、商業・観光施設整備等の新たな町づくりを進めることとしている。</p> <p>しかし、震災の影響により町内人口が減少しており、観光面においても観光資源の流出や福島第一原子力発電所事故等の影響もあり、被災地女川町の観光客入込数は大幅に減少している。</p> <p>また、復興計画に基づく新たな町が整備されるために、震災前とは異なり復興後を見据えた新たな観光戦略が必須である。</p> <p>そこで、新たな町づくり計画の進捗に合せ、公民が一体となり、新しい女川町の魅力を発信し、観光客並びに交流人口の増加を図る必要があり、女川町全体を観光フィールドとしてとらえた戦略的な観光振興を図るために計画策定が必要である。</p> <p>平成 2 5 年度において、既存観光資源、施設、観光動向等を調査し、観光振興計画素案、観光アクションプラン素案を作成し、本結果を踏まえ平成 2 6 年度に観光振興に位置づける方針、資源、活用方法、推進体制、観光プラットフォーム等を協議検討し、観光関連団体、有識者、まちづくりワーキンググループ等の意見を踏まえ観光振興計画並びにアクションプラン策定を行うものである。</p> <p>事業期間： 平成 2 6 年 4 月～平成 2 7 年 3 月 事業名： 観光振興計画策定業務</p> <p>平成 2 6 年度 ・調査結果を踏まえた検討、協議会運営補助 ・観光振興計画策定 ・アクションプラン策定</p> <p>事業費： 1 0, 3 6 4 千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 6 - 23
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除却・撤去事業
細要素事業名	女川町中心部市街地整備予定地区既設構造物等撤去事業業務委託（平成26年度分事業費）
全体事業費	1,272,000（千円）
<p>・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。</p> <p>・本事業においては、平成25年3月に事業認可を取得した女川町被災市街地復興土地区画整理事業整備予定地区において、既設構造物等の除却・撤去を行い、事業の推進を図るものである。</p> <p>事業費（平成26年度分）</p> <p>・平成26年度造成に着手する鷺神浜地区地区の既設構造物等の除却・撤去に要する事業費を申請するもの。</p> <p>委託費（UR都市機構）</p> <p>鷺神浜地区 工事費（25,868m³、837,967千円）</p> <p>うち、H24年度交付決定分において51,068千円</p> <p>H25年度交付決定分において786,899千円</p> <p>工期：平成26年4月～平成26年9月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類□

事業番号	★ D 17 - 6 - 24
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除却・撤去事業
細要素事業名	女川町中心部市街地整備予定地区既設構造物等撤去事業業務委託（平成26年度分事業費）
全体事業費	1,272,000（千円）
<p>・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本町においては、中心市街地において壊滅的な被害を受けたところであり、平成23年9月に策定した女川町復興計画に基づき、高台住宅団地の整備及び移転、中心市街地の集約化によるコンパクトな市街地形成などを進めることとしている。</p> <p>・本事業においては、平成25年3月に事業認可を取得した女川町被災市街地復興土地区画整理事業整備予定地区において、既設構造物等の除却・撤去を行い、事業の推進を図るものである。</p> <p>事業費（平成26年度分）</p> <p>・平成26年度造成に着手する鷺神浜地区地区の既設構造物等の除却・撤去に要する事業費を申請するもの。</p> <p>委託費（UR都市機構）</p> <p>鷺神浜地区 工事費（25,868㎡、837,967千円）</p> <p>うち、H24年度交付決定分において51,068千円</p> <p>H25年度交付決定分において786,899千円</p> <p>工期：平成26年4月～平成26年9月</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。